

半期報告書

(第58期中)

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野一丁目16番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 中間連結財務諸表	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第58期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目16番1号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループ ゼネラルマネージャー 依田 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループ ゼネラルマネージャー 依田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	71,790	131,471	145,867
経常利益 (百万円)	15,292	18,386	21,332
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	10,415	9,807	13,064
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,229	10,230	12,823
純資産額 (百万円)	245,470	250,604	244,331
総資産額 (百万円)	433,317	1,095,689	1,104,151
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	105.60	99.44	132.46
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	22.9	22.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,901	14,256	24,925
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△16,830	△24,813	△500,031
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,278	△12,128	509,939
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	33,224	52,021	74,707

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

ゴルフ業界では、4月上旬の低温、5月の週末を中心とした天候不順などの影響を受けましたが、第2四半期は少雨・多照といった好天に恵まれ、市場は堅調に推移いたしました。一方で、記録的な猛暑に見舞われたことにより、特に高齢者層を中心にプレーを控える動きが見られました。年々厳しさを増す夏の暑さは、ゴルフ場の利用状況に直接的な影響を与えており、プレー機会や来場者数の減少につながるリスクとして顕在化しつつあります。また、団塊世代が後期高齢者となる「2025年問題」への対応が本格化する中、ゴルフ業界は構造的な需要減少と気候変動による運営リスクという課題に直面しており、今後は暑熱対策を含めた持続可能なプレー環境の整備や若年層を含む新規プレイヤーの獲得が業界全体の喫緊の課題となっております。

遊技機業界では、パチスロ機はスマートパチスロの導入が進み、稼働実績の優れた人気機種が継続的に市場に投入され、良好な市場環境が継続しております。一方で、パチンコ機は、稼働はやや低調に推移しているものの、2025年7月より新しいゲーム性である「ラッキートリガー3.0プラス」を搭載したパチンコ機が市場に登場しており、今後の動向に注目が集まっております。

このような経営環境下、当中間連結会計期間における業績は、売上高131,471百万円（前年同期比83.1%増）、営業利益23,107百万円（前年同期比50.0%増）、経常利益18,386百万円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益9,807百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業は、適正な価格施策によるレベニューマネジメントの強化やインバウンド需要の取り込み、女性・若年層ゴルファーの獲得、グループシナジの創出など、収益の最大化に向けた取り組みを推進いたしました。また、暑熱対策として「Night Golf」営業の拡充や、「Cool Cart」（送風機付ゴルフカート）の導入台数の拡大を行い、記録的猛暑になった今夏においても、多くのお客様より高い評価をいただきました。さらに、アコーディア・ゴルフにおいては、2025年10月より同社が運営する関東・東海17カ所のゴルフ場にて、サポートプロと一緒にプレーを楽しむ「withGolf」サービスを開始するとともに、日本を代表する威厳と品位を兼ね備えたハイグレードなゴルフ場として新ブランド「GRAND」（グラン）の運営を6カ所のゴルフ場で開始いたしました。加えて、当社グループ初のラグジュアリーホテルとなる「PGMホテルリゾート沖縄」のグランドオープンを2026年7月3日に決定いたしました。これに先立ち、2026年4月25日より先行営業を予定しており、現在、開業に向けた準備を鋭意進めております。

売上高及び利益面につきましては、前期に取得したアコーディア・ゴルフの業績を反映したこと、来場者数・顧客単価が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収、増益となりました。

以上の結果、売上高118,028百万円（前年同期比128.7%増）、営業利益24,426百万円（前年同期比113.9%増）となりました。

(遊技機事業)

遊技機事業は、パチンコ機は「e範馬刃牙」、「P戦国乙女7 終焉の関ヶ原 LLサイズ 299ver.」等を発売し、販売台数17千台（前年同期比6千台減）、パチスロ機は「L麻雀物語」、「L ToLOVEるダークネス TRANCE ver. 8.7」等を発売し、販売台数14千台（前年同期比8千台減）となりました。

売上高及び利益面につきましては、パチンコ機、パチスロ機共に販売台数が減少したため、前年同期比で減収、減益となりました。

以上の結果、売上高13,442百万円（前年同期比33.4%減）、営業利益281百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前連結会計年度末の数値については当該確定処理後の数値を使用しております。

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,461百万円減少し、1,095,689百万円となりました。有価証券（投資有価証券含む）が1,813百万円、有形固定資産は「P G Mホテルリゾート沖縄」の建設工事の進捗等により10,290百万円増加する一方、現金及び預金が15,284百万円、のれんが3,735百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ14,733百万円減少し、845,085百万円となりました。固定負債のその他が2,545百万円、支払手形及び買掛金が82百万円増加する一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が6,592百万円、未払法人税等が4,700百万円、電子記録債務が473百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の組み入れにより利益剰余金が9,807百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,945百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より6,272百万円増加して、250,604百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から22.9%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より22,686百万円減少し、52,021百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14,256百万円（前年同期は6,901百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益18,386百万円、減価償却費11,264百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、利息の支払額3,422百万円、法人税等の支払いとしてゴルフ事業11,411百万円、遊技機事業395百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24,813百万円（前年同期は16,830百万円の使用）となりました。主な減少要因は、定期預金の払戻・預入7,390百万円（純額）、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還・取得1,182百万円（純額）、有形固定資産の取得による支払いとして、ゴルフ事業ではナイター設備の新設及び「P G Mホテルリゾート沖縄」の工事代金の支払いとして15,127百万円、遊技機事業では製品製造に伴う金型等の取得として829百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は12,128百万円（前年同期は3,278百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入として12,813百万円となったことによるものであります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支払いとして19,440百万円、配当金の支払い3,944百万円となったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,740百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	99,809,060	—	16,755	—	16,675

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（％）
(株)石原ホールディングス	東京都台東区東上野1丁目14-7	42,244	42.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤 坂インターシティAIR	8,397	8.51
石原 昌幸	東京都港区	2,994	3.04
(株)日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,004	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STR EET, SUITE 1, BO STON, MASSACHUSE TTS （東京都港区港南2丁目15-1 品 川インターシティA棟）	1,218	1.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIV E, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1 品 川インターシティA棟）	899	0.91
石原 潤子	東京都港区	750	0.76
J P MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, C ANARY WHARF, LON DON, E14 5JP, UNI TED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1 品 川インターシティA棟）	734	0.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STR EET, SUITE 1, BO STON, MASSACHUSE TTS （東京都港区港南2丁目15-1 品 川インターシティA棟）	640	0.65
嶺井 勝也	東京都江東区	594	0.60
計	—	60,478	61.32

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口） 8,397千株

(株)日本カストディ銀行（信託口） 2,004千株

2. 上記のほか、自己株式が1,181千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1, 181, 900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 98, 252, 800	982, 528	—
単元未満株式	普通株式 374, 360	—	—
発行済株式総数	99, 809, 060	—	—
総株主の議決権	—	982, 528	—

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社平和	東京都台東区東上野 一丁目16番1号	1, 181, 900	—	1, 181, 900	1. 18
計	—	1, 181, 900	—	1, 181, 900	1. 18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,799	62,514
受取手形及び売掛金	12,561	13,529
電子記録債権	799	401
有価証券	14,448	15,192
商品及び製品	3,758	5,121
原材料及び貯蔵品	15,949	15,378
その他	12,550	11,971
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	137,807	124,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	140,491	140,462
コース勘定	377,100	377,657
土地	175,789	175,794
その他（純額）	43,025	52,783
有形固定資産合計	736,407	746,698
無形固定資産		
のれん	147,027	143,291
その他	55,760	54,203
無形固定資産合計	202,787	197,494
投資その他の資産		
投資有価証券	8,520	9,588
その他	18,848	17,903
貸倒引当金	△220	△43
投資その他の資産合計	27,148	27,448
固定資産合計	966,343	971,642
資産合計	1,104,151	1,095,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,842	5,925
電子記録債務	2,641	2,167
1年内返済予定の長期借入金	※2 44,433	※2 38,205
未払法人税等	11,145	6,444
引当金	3,685	3,530
その他	43,663	38,237
流動負債合計	111,411	94,511
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 583,992	※1, ※2 583,627
退職給付に係る負債	5,425	5,410
その他	158,989	161,535
固定負債合計	748,407	750,573
負債合計	859,819	845,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,864	54,864
利益剰余金	173,612	179,475
自己株式	△1,357	△1,357
株主資本合計	243,874	249,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	693
退職給付に係る調整累計額	△47	△43
その他の包括利益累計額合計	243	650
非支配株主持分	213	216
純資産合計	244,331	250,604
負債純資産合計	1,104,151	1,095,689

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	71,790	131,471
売上原価	45,476	86,996
売上総利益	26,314	44,474
販売費及び一般管理費	※ 10,909	※ 21,367
営業利益	15,404	23,107
営業外収益		
受取利息	39	150
受取配当金	31	112
受取賃貸料	32	143
受取保険金	128	122
売電収入	66	100
固定資産売却益	90	45
その他	125	249
営業外収益合計	514	924
営業外費用		
支払利息	303	4,779
支払手数料	71	47
固定資産除却損	39	327
災害損失引当金繰入額	94	260
その他	117	229
営業外費用合計	626	5,645
経常利益	15,292	18,386
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前中間純利益	15,292	18,386
法人税等	4,877	8,563
中間純利益	10,415	9,823
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	10,415	9,807
非支配株主に帰属する中間純利益	—	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	402
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	△185	406
中間包括利益	10,229	10,230
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,229	10,214
非支配株主に係る中間包括利益	—	15

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,292	18,386
減価償却費	4,442	11,264
のれん償却額	194	3,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△540	△98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△8
受取利息及び受取配当金	△70	△262
支払利息	303	4,779
支払手数料	71	47
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△90	△45
固定資産除却損	39	327
前渡金の増減額 (△は増加)	△70	△290
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,179	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△690	△449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,530	△791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,131	△571
未払金の増減額 (△は減少)	△1,570	△3,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122	562
前受金の増減額 (△は減少)	△2,761	△4,742
その他	183	590
小計	12,343	29,184
利息及び配当金の受取額	66	248
利息の支払額	△281	△3,422
法人税等の支払額	△5,691	△11,806
法人税等の還付額	464	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,901	14,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,660	△21,310
定期預金の払戻による収入	4,480	13,920
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△29,995	△19,183
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	31,498	18,000
有形固定資産の取得による支出	△10,194	△15,957
有形固定資産の売却による収入	91	46
無形固定資産の取得による支出	△62	△127
その他	12	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,830	△24,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,441	12,813
長期借入金返済による支出	△5,926	△19,440
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△290	△1,543
配当金の支払額	△3,945	△3,944
その他	△0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,278	△12,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,650	△22,686
現金及び現金同等物の期首残高	39,874	74,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 33,224	※ 52,021

【注記事項】

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社では、商品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、主として総平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、管理システムの整備を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 当社グループは、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	23,000百万円	23,000百万円
借入実行残高	8,000	11,000
差引額	15,000	12,000

※ 2 財務制限条項

当社は、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）残高のうち、融資契約に財務制限条項が付されております。主なものは次のとおりであります。

- ① 2026年３月期の末日及びそれ以降の各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2,200億円以上かつ直前の事業年度における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80％に相当する金額以上に維持すること。
- ② 2026年３月期の末日及びそれ以降の各年度の末日及び中間連結会計期間の末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益の両方又はいずれか一方を２期連続して損失としないこと。
- ③ 2026年３月期の末日及びそれ以降の各年度の末日及び中間連結会計期間の末日におけるグロス・レバレッジ・レシオが、２期連続して各年度の末日及び中間連結会計期間の末日毎に以下に記載の数値を上回らないこと。
2026年３月期：8.50、2026年９月期：8.00、2027年３月期：7.50、2027年９月期：7.25、2028年３月期：7.05、
2028年９月期：6.85、2029年３月期：6.60、2029年９月期：6.40、2030年３月期：6.15、2030年９月期：5.90、
2031年３月期：5.65、2031年９月期：5.40

また、当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）残高のうち、融資契約の一部に財務制限条項が付されております。契約ごとに条項は異なりますが、主なものは次のとおりであります。

- ① 各年度の末日におけるパシフィックゴルフマネージメント㈱を親会社としたPGMグループ（以下PGMグループ）連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約時の前年度の末日におけるPGMグループ連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80％に相当する金額以上に維持すること。
- ② 各年度の末日におけるPGMグループ連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益の両方又はいずれか一方を損失としないこと。
- ③ 各年度の末日及び中間連結会計期間の末日におけるPGMグループでのレバレッジ・レシオが、10.0を上回らないこと。
- ④ 各年度の末日及び中間連結会計期間の末日におけるPGMグループでのデット・エクイティ・レシオが、3.0を上回らないこと。
- ⑤ 各年度の末日におけるPGMグループ連結貸借対照表に記載される現金及び預金の金額を50億円以上に維持すること。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賞与引当金繰入額	124百万円	448百万円
退職給付費用	80	138
株主優待引当金繰入額	169	165
貸倒引当金繰入額	24	4
研究開発費	4,330	5,740

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	35,308百万円	62,514百万円
有価証券勘定	22,446	15,192
流動資産の「その他」に含まれる短期預け金	26	24
合計	57,781	77,732
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,060	△15,517
株式及び償還までの期間が3か月を超える 債券等	△14,496	△10,192
現金及び現金同等物	33,224	52,021

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,945	40	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	3,945	40	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,945	40	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	3,945	40	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	遊技機事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	46,614	20,184	66,798	—	66,798
一定の期間にわたり移転される財	4,992	—	4,992	—	4,992
顧客との契約から生じる収益	51,606	20,184	71,790	—	71,790
外部顧客への売上高	51,606	20,184	71,790	—	71,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	51,608	20,184	71,792	△2	71,790
セグメント利益	11,421	5,311	16,733	△1,328	15,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,328百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び配賦不能営業費用△1,335百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	遊技機事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	109,690	13,442	123,133	—	123,133
一定の期間にわたり移転される財	8,338	—	8,338	—	8,338
顧客との契約から生じる収益	118,028	13,442	131,471	—	131,471
外部顧客への売上高	118,028	13,442	131,471	—	131,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	118,030	13,442	131,473	△2	131,471
セグメント利益	24,426	281	24,707	△1,600	23,107

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,600百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び配賦不能営業費用△1,611百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、2025年1月31日に行われたPJC Investments(株)（現(株)アコーディア・ゴルフホールディングス）との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年1月31日に行われたPJC Investments(株)(現(株)アコーディア・ゴルフホールディングス)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額260,222百万円は、会計処理の確定により119,225百万円減少し、140,996百万円となっております。

また、前連結会計年度末においては、のれんが119,225百万円、有形固定資産のその他(純額)が13百万円減少した一方、建物及び構築物(純額)が21,782百万円、コース勘定が74,419百万円、土地が24,697百万円、無形固定資産のその他が50,885百万円、投資その他の資産のその他が6百万円、固定負債のその他が52,535百万円、非支配株主持分が16百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	105円60銭	99円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	10,415	9,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	10,415	9,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,627	98,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・3,945百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年12月10日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

古賀 祐一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 元

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。